

鎌倉市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和4年度決算

鎌倉市の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P32
第4章 他団体比較	P37
1 比較対象団体	P38
2 他団体比較	P39
第5章 各種資料	P47
統一的な基準の財務書類	P48
資産更新額の推計	P60
用語解説	P61

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

鎌倉市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

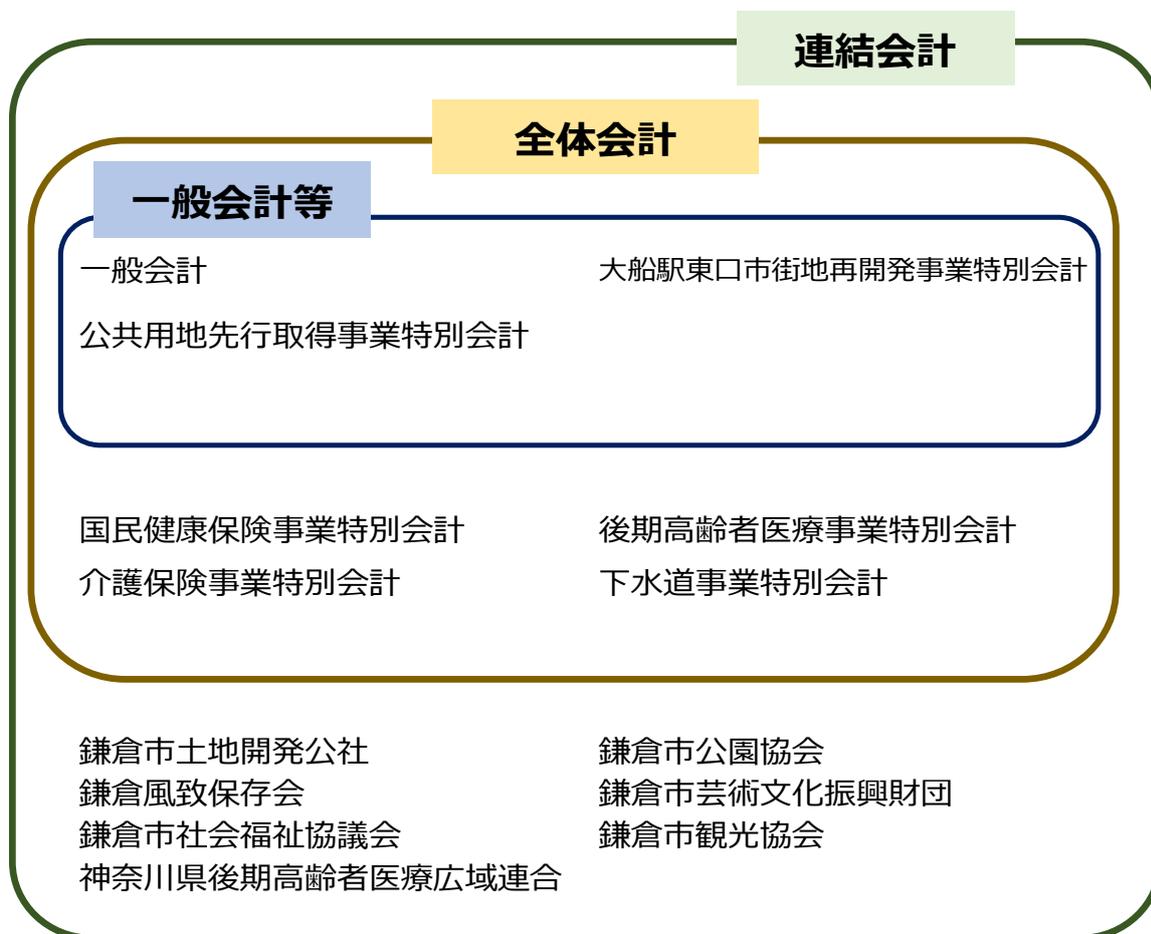
<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなにかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	244,208,568	327,458,640	329,505,835
有形固定資産	235,977,871	316,209,227	316,233,913
事業用資産	156,917,582	156,917,582	156,920,402
インフラ資産	75,822,263	149,843,027	149,843,027
物品	3,238,027	9,448,618	9,470,484
無形固定資産	154,304	171,491	173,278
投資その他の資産	8,076,392	11,077,922	13,098,644
流動資産	12,899,962	15,760,124	19,888,903
現金預金	4,489,792	6,639,542	7,179,595
未収金	280,787	1,009,634	1,102,950
その他	8,156,507	8,207,456	11,703,035
徴収不能引当金	△ 27,124	△ 96,509	△ 96,678
繰延資産	-	-	-
資産合計	257,108,530	343,218,763	349,394,738
固定負債	34,241,663	97,753,751	97,970,802
地方債	26,880,529	53,907,287	53,910,169
退職手当引当金	7,315,264	7,315,264	7,522,221
その他	45,870	36,531,200	36,538,412
流動負債	4,991,358	8,845,250	12,240,660
1年内償還予定地方債	4,071,011	6,984,998	10,208,998
賞与等引当金	718,562	763,995	763,995
その他	201,785	1,096,258	1,267,667
負債合計	39,233,021	106,599,001	110,211,462
純資産合計	217,875,509	236,619,762	239,183,277
負債及び純資産合計	257,108,530	343,218,763	349,394,738

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、資産は2,571.1億円となっています。

資産のうち、固定資産は2,442.1億円、流動資産は129.0億円です。固定資産が資産全体の95.0%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は3,432.2億円と、一般会計等に比べて861.1億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では392.3億円、全体会計では1,066.0億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて299.4億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では2,178.8億円、全体会計では2,366.2億円となっています。

なお、連結会計では、資産は3,493.9億円、負債は1,102.1億円、純資産は2,391.8億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	----- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	63,875,754	100,655,436	124,604,869
業務費用	35,971,049	43,541,524	45,439,441
人件費	13,056,763	13,678,788	14,288,243
物件費等	21,213,675	27,526,332	28,376,235
物件費	16,707,380	18,878,421	19,694,824
維持補修費	779,794	1,142,321	1,165,950
減価償却費	3,726,502	7,505,590	7,515,460
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,700,611	2,336,404	2,774,963
移転費用	27,904,705	57,113,912	79,165,429
経常収益	2,467,176	5,197,402	6,431,583
純経常行政コスト	61,408,578	95,458,033	118,173,286
臨時損失	6,385	6,385	6,385
臨時利益	689,433	840,549	840,559
純行政コスト	60,725,530	94,623,869	117,339,112

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、経常費用は638.8億円、経常収益は24.7億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは614.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは607.3億円となりました。

全体会計では、経常費用は1,006.6億円、経常収益は52.0億円、純経常行政コストは954.6億円、純行政コストは946.2億円、連結会計では、経常費用は1,246.0億円、経常収益は64.3億円、純経常行政コストは1,181.7億円、純行政コストは1,173.4億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は359.7億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は279.0億円となっており、移転費用が43.7%を占めています。

また、全体会計では業務費用は435.4億円、移転費用は571.1億円、連結会計では業務費用は454.4億円、移転費用は791.7億円となっており、移転費用の割合は全体会計で56.7%、連結会計で63.5%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書 (NW) とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	214,513,772	232,570,182	235,509,723
純行政コスト(△)	△ 60,725,530	△ 94,623,869	△ 117,339,112
財源	63,941,020	95,586,887	118,015,744
本年度差額	3,215,490	963,018	676,631
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	146,248	146,248	147,861
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 80,171
その他	-	2,940,314	2,929,233
本年度純資産変動額	3,361,737	4,049,580	3,673,554
本年度末純資産残高	217,875,509	236,619,762	239,183,277

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等において、純行政コストが607.3億円であったのに対し、税収等の財源は639.4億円であり、本年度差額は32.2億円とでした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは946.2億円、財源は955.9億円、本年度差額は9.6億円、連結会計では純行政コストは1,173.4億円、財源は1,180.2億円、本年度差額は6.8億円です。

全体会計・連結会計においても、令和4年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では33.6億円、全体会計では40.5億円、連結会計では36.7億円となりました。本年度差額と同様に一般会計等以外の会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	60,108,415	92,923,578	116,853,173
業務費用支出	32,203,710	35,809,666	37,688,721
移転費用支出	27,904,705	57,113,912	79,164,452
業務収入	59,688,593	93,970,741	117,687,592
臨時支出	-	-	-
臨時収入	5,576,191	5,727,307	5,727,307
業務活動収支	5,156,368	6,774,470	6,561,726
投資活動支出	6,381,303	7,353,905	7,613,462
投資活動収入	1,707,569	3,912,087	4,197,526
投資活動収支	△ 4,673,734	△ 3,441,818	△ 3,415,936
財務活動支出	4,209,369	7,379,759	10,834,812
財務活動収入	3,141,100	4,028,300	7,476,300
財務活動収支	△ 1,068,269	△ 3,351,459	△ 3,358,512
本年度資金収支額	△ 585,634	△ 18,806	△ 212,722
前年度末資金残高	4,920,553	6,503,475	7,250,447
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 13,031
本年度末資金残高	4,334,919	6,484,669	7,024,694

前年度末歳計外現金残高	152,043	152,043	152,043
本年度歳計外現金増減額	2,830	2,830	2,858
本年度末歳計外現金残高	154,874	154,874	154,901
本年度末現金預金残高	4,489,792	6,639,542	7,179,595

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は51.6億円、投資活動収支はマイナス46.7億円、財務活動収支はマイナス10.7億円であったため、本年度資金収支額はマイナス5.9億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

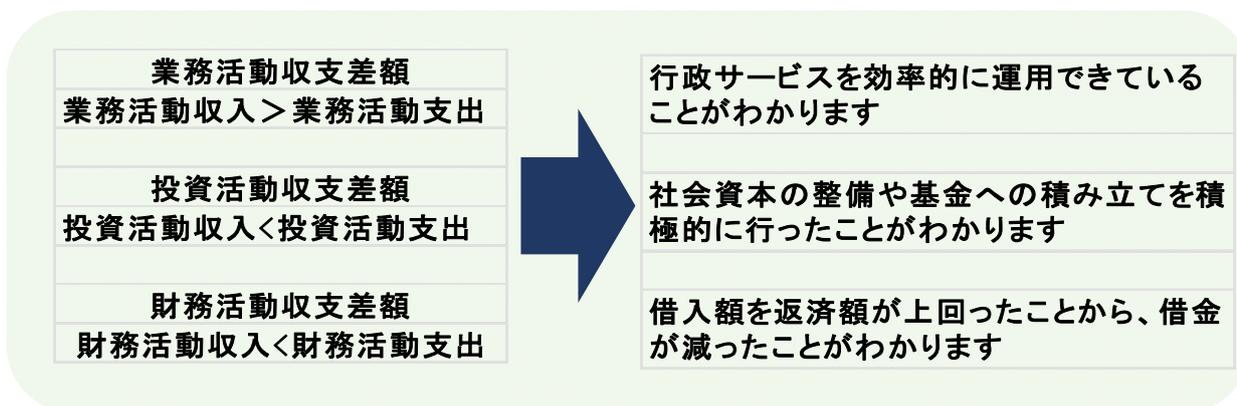
なお、全体会計では、業務活動収支は67.7億円、投資活動収支はマイナス34.4億円、財務活動収支はマイナス33.5億円、本年度資金収支額はマイナス0.2億円、連結会計では、業務活動収支は65.6億円、投資活動収支はマイナス34.2億円、財務活動収支はマイナス33.6億円、本年度資金収支額はマイナス212.7百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、全体会計及び連結会計においても資金は減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

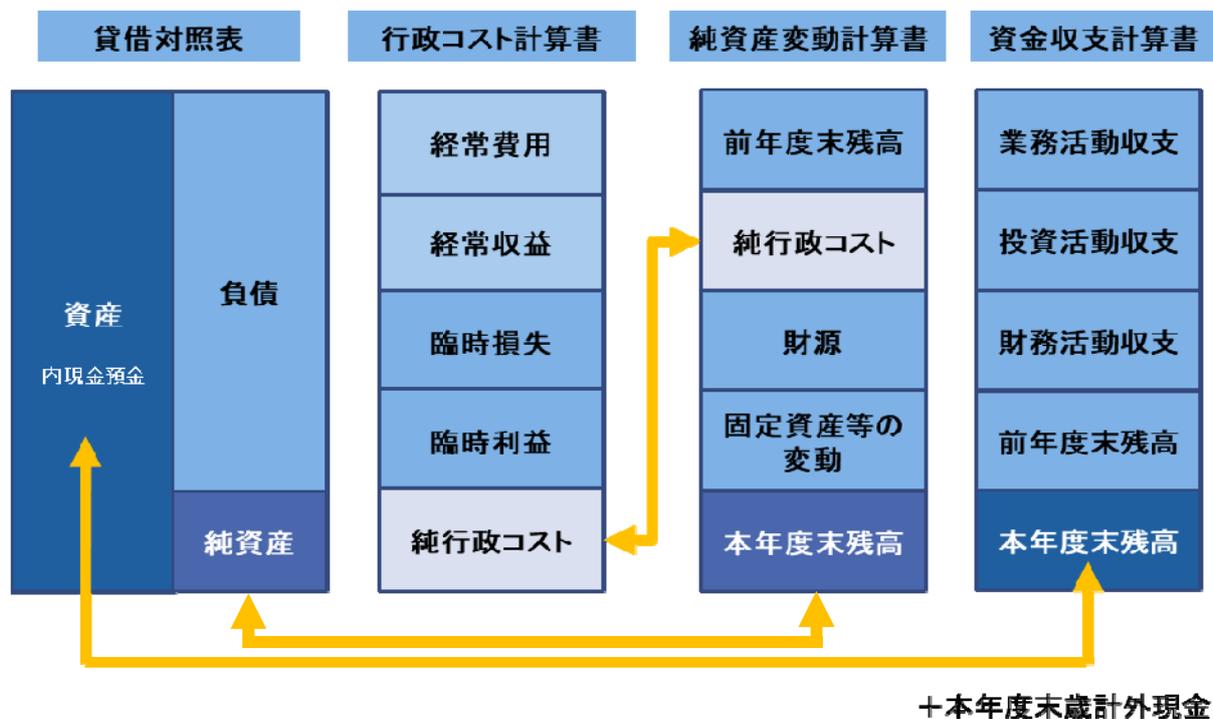
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催:新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	244,208,568	175,537	0.1%	244,033,031
有形固定資産	235,977,871	△584,819	△0.2%	236,562,690
事業用資産	156,917,582	527,117	0.3%	156,390,465
土地	122,088,825	164,290	0.1%	121,924,535
建物	33,940,422	339,803	1.0%	33,600,619
工作物	782,192	45,410	6.2%	736,782
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	106,142	△22,388	△17.4%	128,530
インフラ資産	75,822,263	△1,110,623	△1.4%	76,932,886
土地	51,588,774	33,742	0.1%	51,555,032
建物	6,337,504	△491,443	△7.2%	6,828,947
工作物	17,731,496	△801,482	△4.3%	18,532,978
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	164,489	148,560	932.6%	15,929
物品	3,238,027	△1,312	△0.0%	3,239,339
無形固定資産	154,304	28,748	22.9%	125,556
投資その他の資産	8,076,392	731,606	10.0%	7,344,786
投資及び出資金	512,595	-	0.0%	512,595
長期延滞債権	574,975	△26,371	△4.4%	601,346
基金	7,038,568	752,603	12.0%	6,285,965
その他	5,796	-	0.0%	5,796
徴収不能引当金	△55,543	5,373	8.8%	△60,916
流動資産	12,899,962	1,551,999	13.7%	11,347,963
現金預金	4,489,792	△582,805	△11.5%	5,072,597
未収金	280,787	29,111	11.6%	251,676
基金	8,156,507	2,107,322	34.8%	6,049,185
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△27,124	△1,629	△6.4%	△25,495
資産合計	257,108,530	1,727,536	0.7%	255,380,994
【負債の部】				
固定負債	34,241,663	△1,491,333	△4.2%	35,732,996
地方債	26,880,529	△929,911	△3.3%	27,810,440
退職手当引当金	7,315,264	△290,468	△3.8%	7,605,732
その他	45,870	△270,954	△85.5%	316,824
流動負債	4,991,358	△142,868	△2.8%	5,134,226
1年内償還予定地方債	4,071,011	△51,926	△1.3%	4,122,937
賞与等引当金	718,562	△18,091	△2.5%	736,653
その他	201,785	△72,852	△26.5%	274,637
負債合計	39,233,021	△1,634,201	△4.0%	40,867,222
【純資産の部】				
固定資産等形成分	252,365,075	2,282,859	0.9%	250,082,216
余剰分(不足分)	△34,489,566	1,078,879	3.0%	△35,568,445
純資産合計	217,875,509	3,361,737	1.6%	214,513,772
負債及び純資産合計	257,108,530	1,727,536	0.7%	255,380,994

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度は前年度に比べて資産は17.3億円(0.7%)増加し、2,571.1億円となりました。鎌倉市の事業用資産における建物の増加は、主に小中学校の設備改善投資によるものです。冷暖房設備の設置には19.2億円が支出されました。また、おなり子どもの家(旧図書館部分)の耐震改修工事には2.5億円が充てられました。この投資は、施設の安全性の確保と、長期的な公共サービスの持続性を意図したものです。

インフラ資産については、大塚川から新川への分水事業に関連して建設仮勘定が増加しています。この支出には1億円が支出されました。

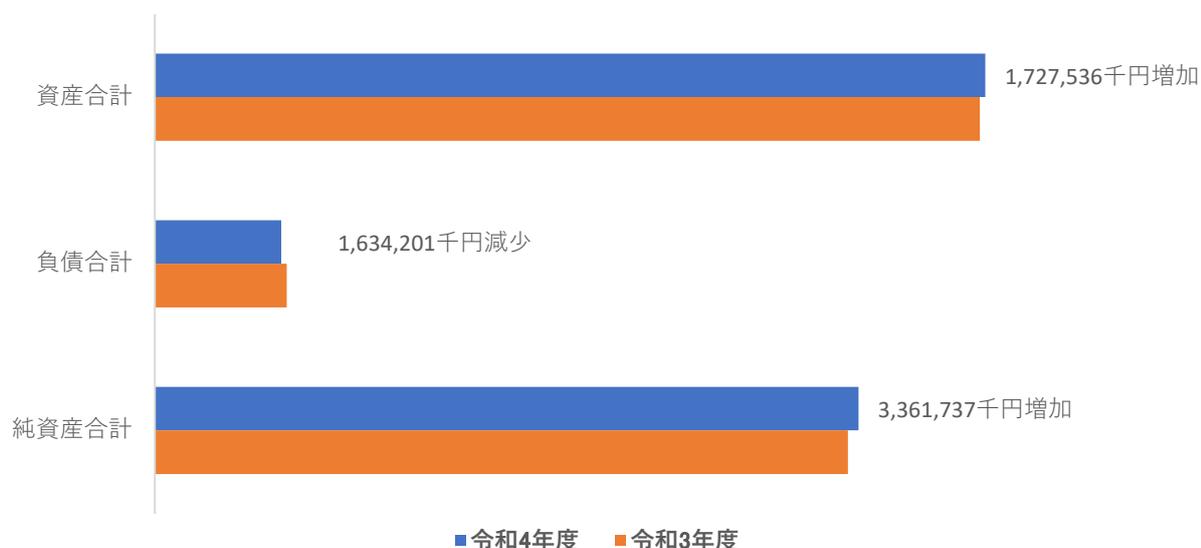
投資その他の資産については7.3億円(10.0%)増加し80.8億円となりました。特に基金は7.5億円増加しています。

流動資産については、15.5億円(13.7%)増加し、129.0億円となりました。このうち、現金預金で5.8億円減少、基金では21.1億円増加しています。基金が増加した要因は、財政調整基金に21.1億円の積立てを行ったためです。

一方負債は、固定負債が14.9億円(4.2%)の減少、流動負債は1.4億円(2.8%)減少しました。固定負債のうち、地方債については償還の進展により9.3億円減少しました。また退職手当引当金についても2.9億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は33.6億円(1.6%)増加し、2,178.8億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{257,108,530,068\text{円}}{176,460\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.7\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 1,457,036\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{39,233,021,018\text{円}}{176,460\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(96.0\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 222,334\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和4年度人口：令和5年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{257,108,530,068\text{円}}{75,034,006,052\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.7\%) \\ \uparrow(107.2\%) \end{array} = 3.43\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{113,392,960,334\text{円}}{172,184,574,358\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.1\%) \\ \uparrow(101.5\%) \end{array} = 65.9\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{217,875,509,050\text{円}}{257,108,530,068\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.6\%)}{\uparrow(100.7\%)} = 84.7\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{26,088,942,067\text{円}}{236,132,175,630\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(100.7\%)}{\downarrow(99.8\%)} = 11.0\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,457,036円	1,442,415円	101.0%
住民一人当たり負債額	222,334円	230,822円	96.3%
歳入額対資産比率	3.43年	3.65年	94.0%
有形固定資産減価償却率	65.9%	64.8%	101.7%
純資産比率	84.7%	84.0%	100.8%
将来世代負担比率	11.0%	10.9%	100.9%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	63,875,754	2,370,332	3.9%	61,505,422
業務費用	35,971,049	2,828,605	8.5%	33,142,444
人件費	13,056,763	△398,189	△3.0%	13,454,952
職員給与費	10,725,141	△410,814	△3.7%	11,135,955
賞与等引当金繰入額	718,562	△18,091	△2.5%	736,653
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	1,613,061	30,717	1.9%	1,582,344
物件費等	21,213,675	2,249,544	11.9%	18,964,131
物件費	16,707,380	1,962,081	13.3%	14,745,299
維持補修費	779,794	326,109	71.9%	453,685
減価償却費	3,726,502	△38,645	△1.0%	3,765,147
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	1,700,611	977,250	135.1%	723,361
支払利息	153,699	△26,187	△14.6%	179,886
徴収不能引当金繰入額	58,643	△17,266	△22.7%	75,909
その他	1,488,269	1,020,703	218.3%	467,566
移転費用	27,904,705	△458,273	△1.6%	28,362,978
補助金等	4,249,924	△1,244,754	△22.7%	5,494,678
社会保障給付	14,092,367	491,812	3.6%	13,600,555
他会計への繰出金	9,541,219	331,698	3.6%	9,209,521
その他	21,195	△37,028	△63.6%	58,223
経常収益	2,467,176	37,968	1.6%	2,429,208
使用料及び手数料	1,141,205	20,008	1.8%	1,121,197
その他	1,325,972	17,961	1.4%	1,308,011
純経常行政コスト	61,408,578	2,332,364	3.9%	59,076,214
臨時損失	6,385	6,385	-	-
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	6,385	6,385	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	689,433	678,077	5,971.1%	11,356
資産売却益	429,229	417,873	3,679.8%	11,356
その他	260,203	260,203	-	-
純行政コスト	60,725,530	1,660,672	2.8%	59,064,858

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純経常行政コストは、前年度に比べて23.3億円増加し、614.1億円となりました。そのうち、経常費用は23.7億円増加し、638.8億円となりました。

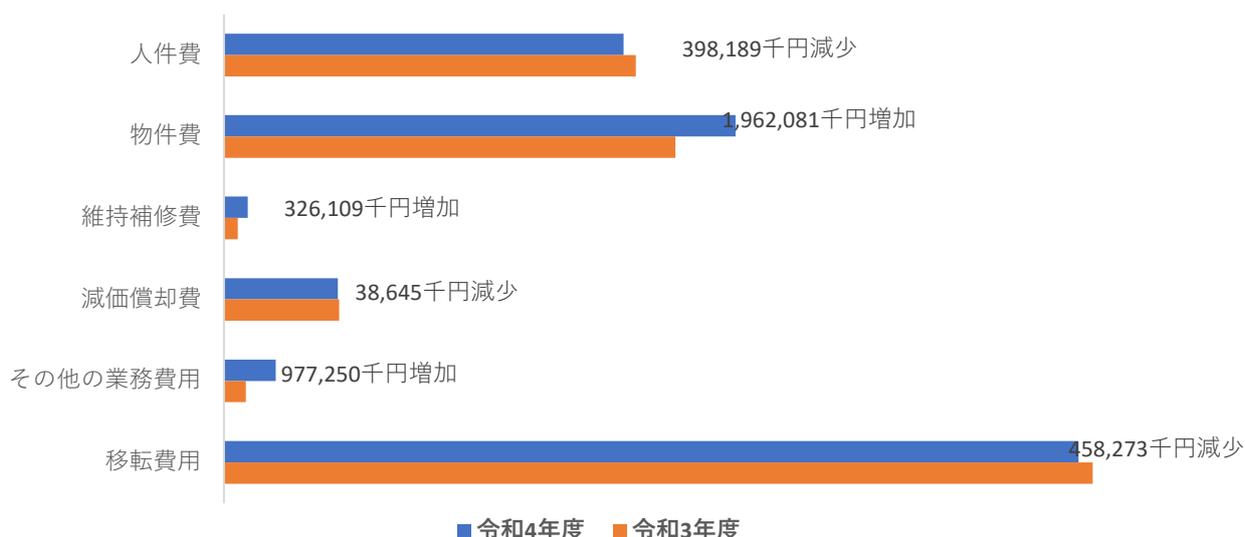
物件費は19.6億円増加し167.1億円となり、維持補修費は3.3億円増加し7.8億円となり、業務費用は28.3億円増加し359.7億円となりました。物件費の増加は、ふるさと寄付金推進事業における委託料および小学校給食事務費事業における賄材料費支出の増加に起因しています。

一方、移転費用は4.6億円減少し、279.0億円となりました。そのうち、補助金等は12.4億円減少し、42.5億円となりました。具体的な支出項目としては、電力・ガス・食料品等の価格高騰に対する緊急支援給付金支給事業に7.9億円が、私立保育所等への助成事業に6.2億円がそれぞれ割り当てられました。

また、経常収益は前年度よりも増加し24.7億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは23.3億円増加し614.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは16.6億円増加し607.3億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{60,725,530,322\text{円}}{176,460\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.8\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 344,132\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{13,056,763,422\text{円}}{176,460\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(97.0\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 73,993\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{21,213,675,359\text{円}}{176,460\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(111.9\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 120,218\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{1,700,610,511\text{円}}{176,460\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(235.1\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 9,637\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{27,904,705,178\text{円}}{176,460\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.4\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 158,136\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{2,467,176,451\text{円}}{63,875,754,470\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.6\%) \\ \uparrow(103.9\%) \end{array} = 3.9\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	344,132円	333,604円	103.2%
住民一人当たり人件費	73,993円	75,995円	97.4%
住民一人当たり物件費	120,218円	107,111円	112.2%
住民一人当たりその他の業務費用	9,637円	4,086円	235.9%
住民一人当たり移転費用	158,136円	160,197円	98.7%
受益者負担比率	3.9%	3.9%	100.0%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

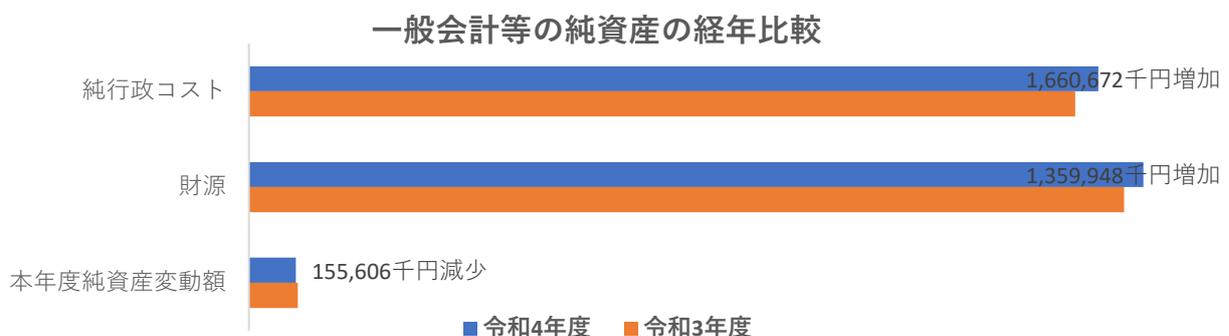
科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	214,513,772	3,517,343	1.7%	210,996,429
純行政コスト(△)	△60,725,530	△1,660,672	△2.8%	△59,064,858
財源	63,941,020	1,359,948	2.2%	62,581,072
税収等	46,099,089	2,018,418	4.6%	44,080,671
国県等補助金	17,841,931	△658,469	△3.6%	18,500,400
本年度差額	3,215,490	△300,724	△8.6%	3,516,214
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	146,248	145,119	12,853.8%	1,129
その他	-	-	0.0%	-
本年度純資産変動額	3,361,737	△155,606	△4.4%	3,517,343
本年度末純資産残高	217,875,509	3,361,737	1.6%	214,513,772

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ16.6億円増加し、607.3億円となりました。これに対応する税収等は20.2億円増加、国県等補助金は6.6億円減少、財源は13.6億円増加し、639.4億円となりました。純行政コスト以上に財源が増加したことにより、本年度差額は前年度の35.2億円から3.0億円減少し32.2億円となりました。

無償所管換の増加は、固定資産台帳の精緻化に伴う登録資産の見直しに起因しています。この見直しを通じて、新規資産が登録され、また既存資産の情報が最新の状態に更新されました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{61,408,578,019\text{円} \quad \uparrow(103.9\%)}{63,941,020,004\text{円} \quad \uparrow(102.2\%)} = 96.0\%$$

前年度比

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

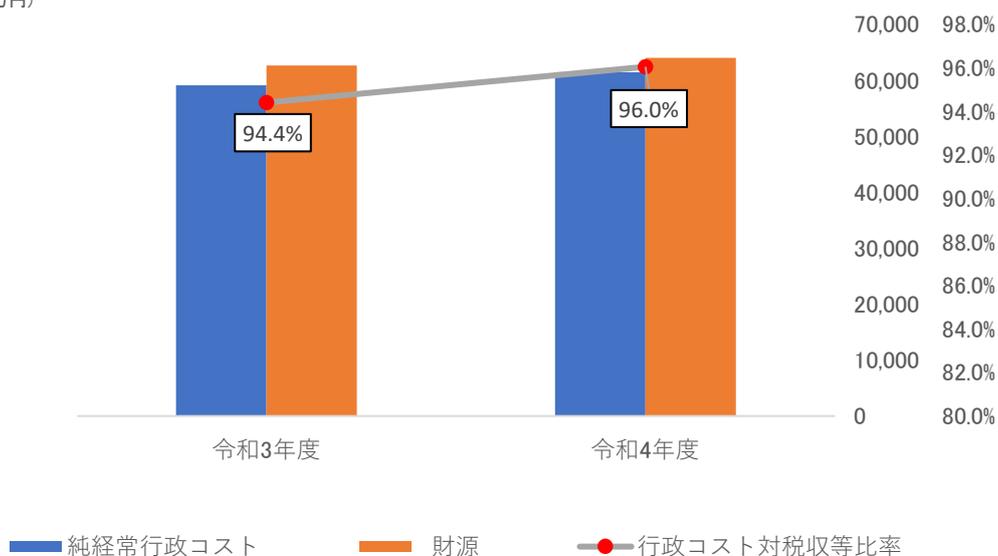
当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.0%	94.4%	101.7%

行政コスト対財源比率の推移

(百万円)



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	60,108,415	2,401,634	4.2%	57,706,781
業務費用支出	32,203,710	2,859,906	9.7%	29,343,804
人件費支出	13,074,854	△423,250	△3.1%	13,498,104
物件費等支出	17,487,173	2,288,189	15.1%	15,198,984
支払利息支出	153,699	△26,187	△14.6%	179,886
その他の支出	1,487,984	1,021,155	218.7%	466,829
移転費用支出	27,904,705	△458,273	△1.6%	28,362,978
補助金等支出	4,249,924	△1,244,754	△22.7%	5,494,678
社会保障給付支出	14,092,367	491,812	3.6%	13,600,555
その他の支出	9,562,414	294,670	3.2%	9,267,744
業務収入	59,688,593	2,372,061	4.1%	57,316,532
税収等収入	46,041,403	1,799,094	4.1%	44,242,309
国県等補助金収入	11,478,208	267,218	2.4%	11,210,990
使用料及び手数料収入	1,146,833	16,581	1.5%	1,130,252
その他の収入	1,022,149	289,168	39.5%	732,981
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	5,576,191	△1,491,447	△21.1%	7,067,638
業務活動収支	5,156,368	△1,521,020	△22.8%	6,677,388
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,381,303	3,080,406	93.3%	3,300,897
公共施設等整備費支出	3,066,435	2,218,869	261.8%	847,566
基金積立金支出	2,977,868	861,537	40.7%	2,116,331
その他の支出	337,000	-	0.0%	337,000
投資活動収入	1,707,569	1,030,373	152.2%	677,196
国県等補助金収入	787,532	565,760	255.1%	221,772
基金取崩収入	117,942	10,875	10.2%	107,067
資産売却収入	465,095	453,738	3,995.2%	11,357
その他の収入	337,000	-	0.0%	337,000
投資活動収支	△4,673,734	△2,050,033	△78.1%	△2,623,701
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,209,369	159,138	3.9%	4,050,231
地方債償還支出	4,122,937	72,706	1.8%	4,050,231
その他の支出	86,432	86,432	-	-
財務活動収入	3,141,100	1,880,800	149.2%	1,260,300
地方債発行収入	3,141,100	1,880,800	149.2%	1,260,300
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△1,068,269	1,721,662	61.7%	△2,789,931
本年度資金収支額	△585,634	△1,849,390	△146.3%	1,263,756
前年度末資金残高	4,920,553	1,263,756	34.6%	3,656,797
本年度末資金残高	4,334,919	△585,634	△11.9%	4,920,553

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて15.2億円減少し、51.6億円となりました。支出については、ふるさと寄付金推進事業における委託料および小学校給食事務費事業における賄材料費支出等の増加により業務費用支出は28.6億円増加し322.0億円、移転費用支出は4.6億円減少し279.0億円となりました。また、その財源となる国庫支出金は増加したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は2.7億円増加し114.8億円となりました。業務収入全体では23.7億円増加し、596.9億円となりました。

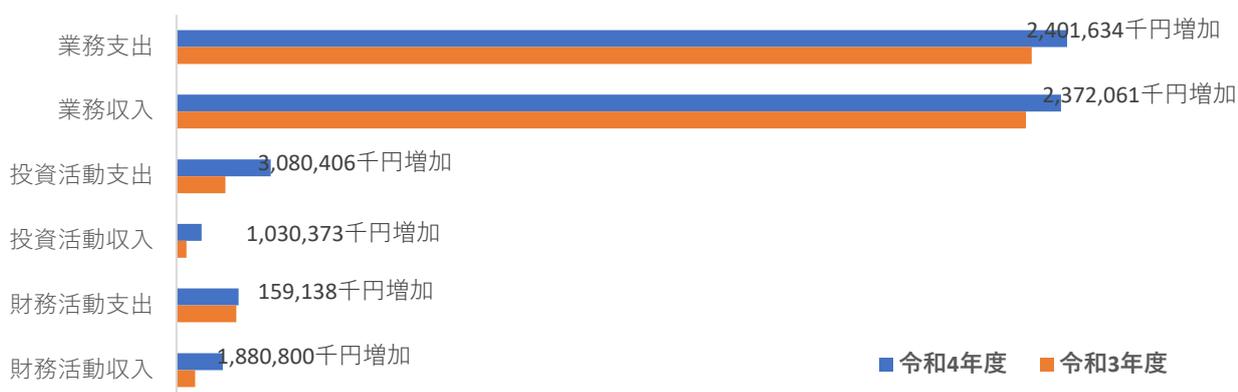
投資活動収支については20.5億円減少し、マイナス46.7億円となりました。公共施設等整備費支出は22.2億円増加し、30.7億円となりました。

また、基金については取崩収入は0.1億円増加し1.2億円、積立金支出は8.6億円増加し29.8億円となり、基金全体では前年度に比べて28.6億円残高が増加しました。

財務活動収支については、17.2億円増加し、マイナス10.7億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.7億円増加し、41.2億円、発行収入は18.8億円増加し、31.4億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて18.5億円減少しマイナス5.9億円、これにより本年度末資金残高は43.3億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

$$5,310,067,108円 + (\triangle 1,813,807,844円) = 3,496,259,264円$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,496,259千円	6,242,838千円	56.0%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,457,036円	1,442,415円	101.0%
住民一人当たり負債額	222,334円	230,822円	96.3%
歳入額対資産比率	3.43年	3.65年	94.0%
有形固定資産減価償却率	65.9%	64.8%	101.7%
純資産比率	84.7%	84.0%	100.8%
将来世代負担比率	11.0%	10.9%	100.9%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	344,132円	333,604円	103.2%
住民一人当たり人件費	73,993円	75,995円	97.4%
住民一人当たり物件費	120,218円	107,111円	112.2%
住民一人当たりその他の業務費用	9,637円	4,086円	235.9%
住民一人当たり移転費用	158,136円	160,197円	98.7%
受益者負担比率	3.9%	3.9%	100.0%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.0%	94.4%	101.7%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,496,259千円	6,242,838千円	56.0%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,945,023円	1,943,454円	100.1%
住民一人当たり負債額	604,097円	629,877円	95.9%
歳入額対資産比率	3.01年	3.16年	95.3%
有形固定資産減価償却率	50.7%	48.7%	104.1%
純資産比率	68.9%	67.6%	101.9%
将来世代負担比率	17.7%	18.1%	97.8%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	536,234円	527,134円	101.7%
住民一人当たり人件費	77,518円	79,576円	97.4%
住民一人当たり物件費	155,992円	144,356円	108.1%
住民一人当たりその他の業務費用	13,240円	8,335円	158.8%
住民一人当たり移転費用	323,665円	323,935円	99.9%
受益者負担比率	5.2%	5.3%	98.1%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.9%	95.7%	104.4%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	7,045,111千円	9,601,223千円	73.4%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,980,022円	1,979,859円	100.0%
住民一人当たり負債額	624,569円	649,679円	96.1%
歳入額対資産比率	2.45年	2.55年	96.1%
有形固定資産減価償却率	50.7%	48.7%	104.1%
純資産比率	68.5%	67.2%	101.9%
将来世代負担比率	18.7%	19.2%	97.4%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	664,962円	652,825円	101.9%
住民一人当たり人件費	80,972円	82,769円	97.8%
住民一人当たり物件費	160,808円	147,118円	109.3%
住民一人当たりその他の業務費用	15,726円	12,501円	125.8%
住民一人当たり移転費用	448,631円	444,213円	101.0%
受益者負担比率	5.2%	4.9%	106.1%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	100.1%	96.7%	103.5%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	6,877,622千円	9,273,763千円	74.2%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

鎌倉市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅳ－3」に該当することから、同類似に区分される全国の36団体のうち財務書類を公表している35団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該35団体及び鎌倉市の令和3年度公表数値を基に算出しています。

また、近隣に所在する同類型の3市については、令和3年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類似団体】

釧路市，苫小牧市，ひたちなか市，上尾市，新座市，久喜市，市川市，松戸市，野田市，佐倉市，習志野市，市原市，流山市，八千代市，浦安市，立川市，武蔵野市，三鷹市，府中市，調布市，町田市，小平市，日野市，東村山市，西東京市，藤沢市，秦野市，津市，宇治市，和泉市，伊丹市，川西市，宇部市，山口市，徳島市

【近隣市】

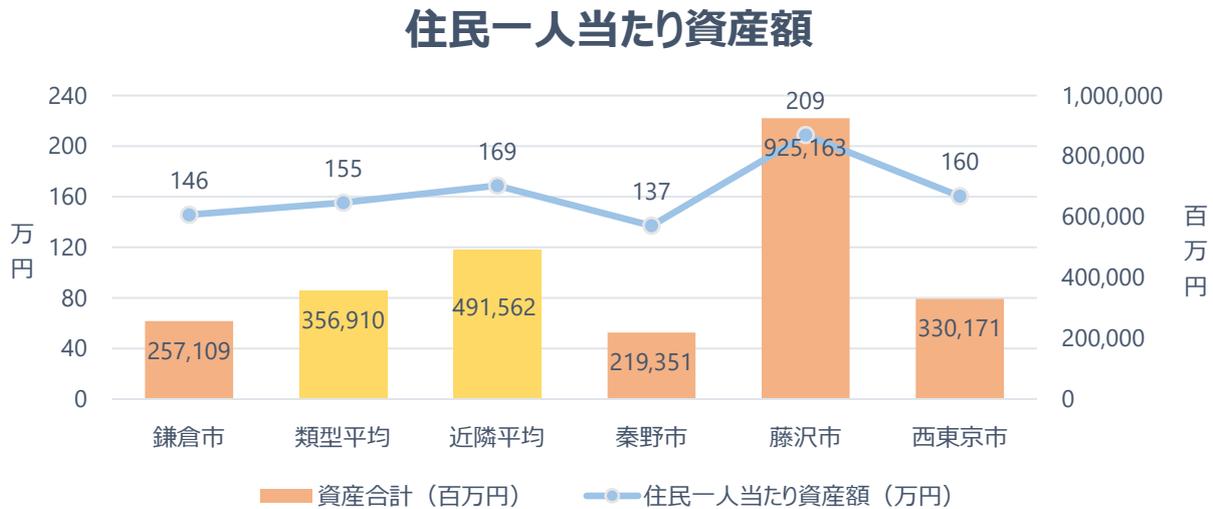
藤沢市・秦野市・西東京市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：36、近隣平均：3】で除して算出しています。

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり資産額（万円）	146	155	169	137	209	160
資産合計（百万円）	257,109	356,910	491,562	219,351	925,163	330,171
人口	176,460	220,864	269,614	159,985	443,053	205,805



鎌倉市の住民一人当たりの資産額は146万円となっています。これは類型平均の155万円や近隣平均の169万円よりも低く、近隣団体の藤沢市の209万円や西東京市の160万円と比べると低い結果となっています。

資産合計に関して、鎌倉市は257,109百万円となっており、これは類型平均や近隣平均よりも小さい数値です。これを人口176,460人で割ることにより、住民一人当たりの資産額が算出されています。

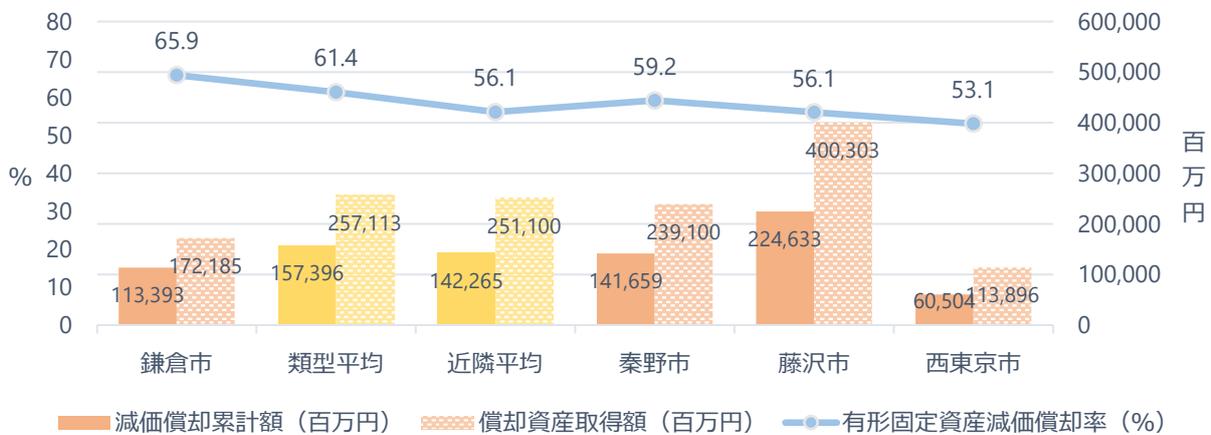
この数値から読み取れるのは、鎌倉市の財政規模が比較団体と比べて相対的に小さな資産ベースを持っていることです。住民一人当たりの資産額が類型平均や近隣平均よりも低いことは、公共施設やインフラの整備、更新に関する財政的な負担や今後の投資計画の課題を示唆している可能性があります。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
有形固定資産減価償却率 (%)	65.9	61.4	56.1	59.2	56.1	53.1
減価償却累計額 (百万円)	113,393	157,396	142,265	141,659	224,633	60,504
償却資産取得額 (百万円)	172,185	257,113	251,100	239,100	400,303	113,896

有形固定資産減価償却率



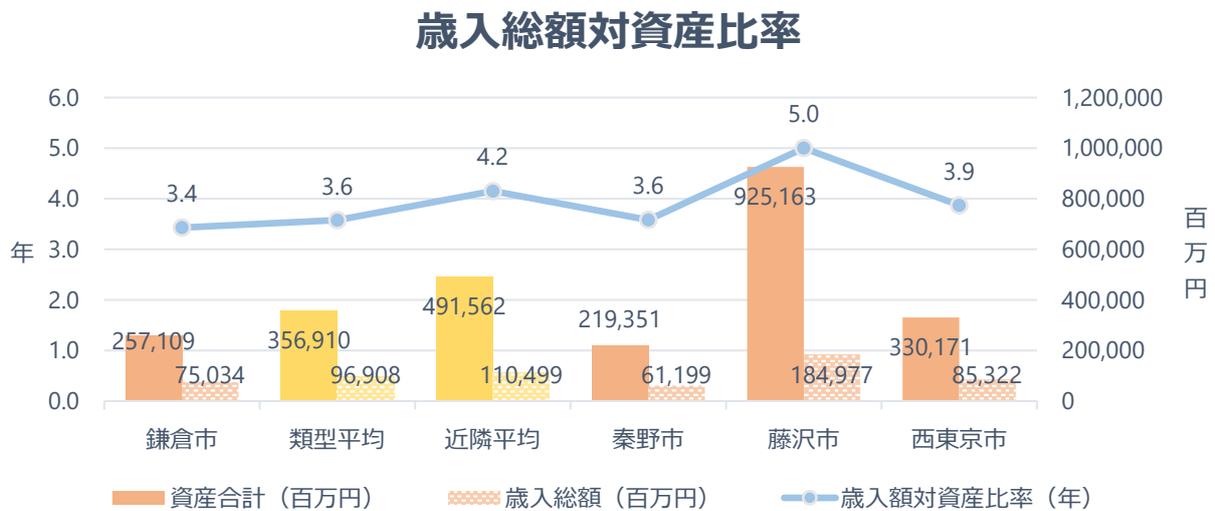
鎌倉市の有形固定資産減価償却率は65.9%で、類型平均の61.4%や近隣平均の56.1%を上回っています。この率は、固定資産の経年劣化を反映したもので、鎌倉市の施設・設備が比較的多くの耐用年数を消化している状況を示しています。減価償却率が高いという現状は、鎌倉市が直面している資産の老朽化が進んでいること、そして将来的な資産更新に伴う財政負担が増加する可能性を示唆しています。

鎌倉市では、資産の更新と維持管理の効率化が求められます。現有資産の適正な規模を維持し、資産管理を最適化するための計画を立てることが必要です。具体的には、資産の必要性を総合的に評価し、施設ごとに必要な投資と将来の維持管理コストをバランス良く配分することが重要です。また、資産更新のタイミングや規模についても、長期的な財政計画に即して慎重に検討する必要があります。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
歳入額対資産比率（年）	3.4	3.6	4.2	3.6	5.0	3.9
資産合計（百万円）	257,109	356,910	491,562	219,351	925,163	330,171
歳入総額（百万円）	75,034	96,908	110,499	61,199	184,977	85,322

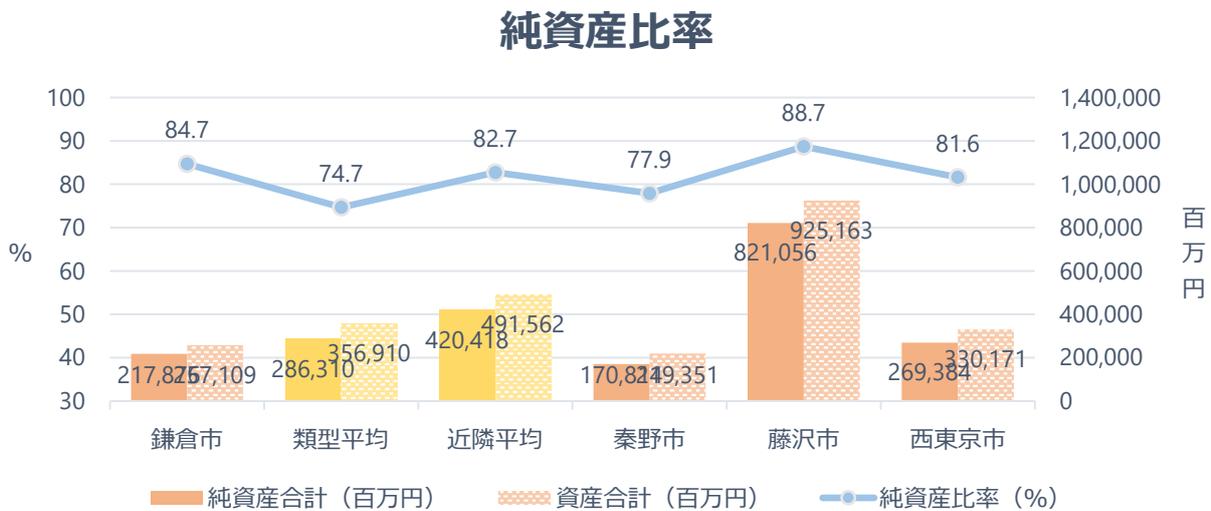


鎌倉市の歳入額対資産比率が3.4年となっており、これは類型平均の3.6年や近隣平均の4.2年に比べて低い数値です。この比率は、自治体が形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標であり、鎌倉市の数値が低いことは、比較的短い期間で資産更新が行うことが可能ということを表しています。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
純資産比率 (%)	84.7	74.7	82.7	77.9	88.7	81.6
純資産合計 (百万円)	217,876	286,310	420,418	170,814	821,056	269,384
資産合計 (百万円)	257,109	356,910	491,562	219,351	925,163	330,171



鎌倉市の純資産比率が84.7%であることは、類型平均の74.7%や近隣平均の82.7%を上回る水準です。純資産比率が高いということは、資産の大部分が純資産、つまり償還義務のない資産で構成されていることを意味し、財務の健全性を示しています。鎌倉市の純資産合計は217,876百万円で、総資産257,109百万円に対してこの比率が算出されています。

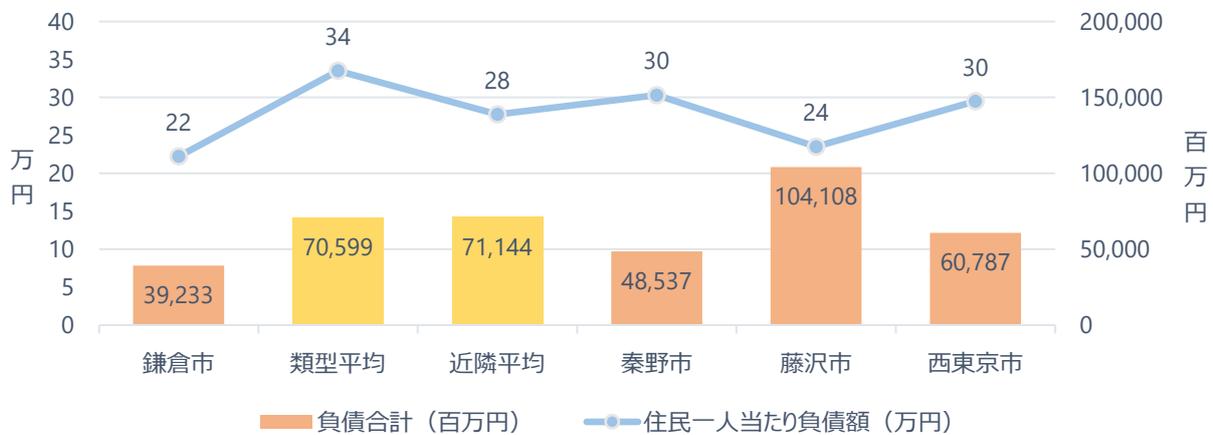
純資産比率が50%を大きく上回る数値であることから、鎌倉市は財政上、十分な資産を有しており、将来的な財政リスクに対しても十分な余裕を持っていることを意味します。これは、過去の積み重ねによる資産の蓄積が効果的であったこと、また現在の運営が資産を増やす方向で進んでいることを示している可能性があります。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり負債額（万円）	22	34	28	30	24	30
負債合計（百万円）	39,233	70,599	71,144	48,537	104,108	60,787
人口	176,460	220,864	269,614	159,985	443,053	205,805

住民一人当たり負債額



鎌倉市の住民一人当たり負債額は22万円で、これは類型平均の34万円や近隣平均の28万円と比較して低い水準にあります。負債合計が39,233百万円であり、人口が176,460人であることからこの数値が算出されています。

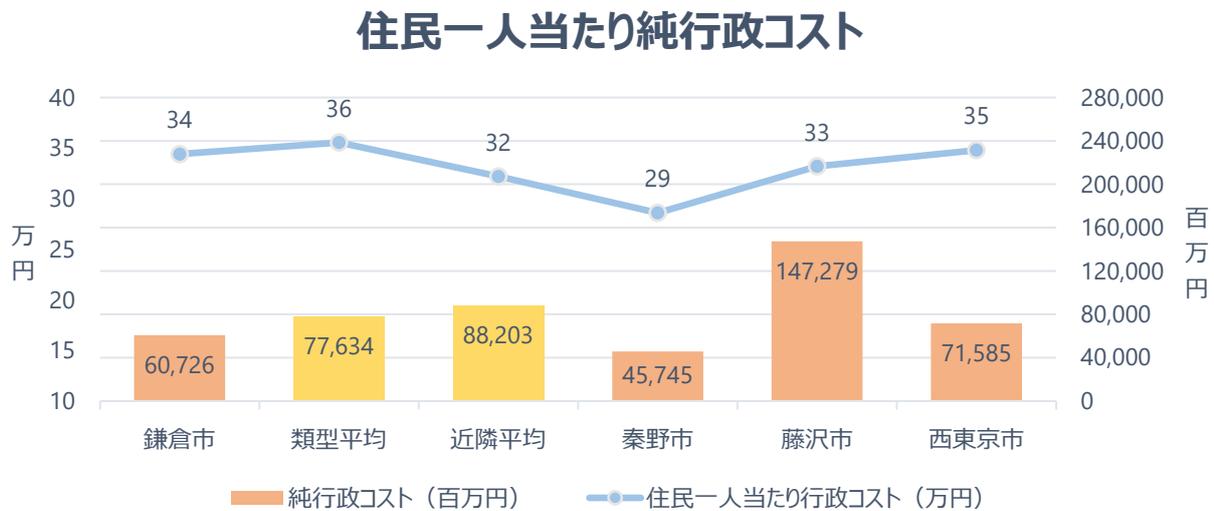
この低い住民一人当たり負債額は、鎌倉市が財政運営において比較的安定した姿勢を保っていることを示しています。これは、市が現在および過去に財政責任をしっかりと果たしてきた結果と言えるでしょう。しかしながら、有形固定資産の減価償却率が高いことから資産の老朽化が進行している可能性があり、将来的には新たな投資や資産の更新が必要になるかもしれません。

将来的な財政計画においては、現在の低負債を維持しつつ、必要なインフラ投資や公共施設の維持・更新に関する費用を計画的に配分することが重要です。財政の健全性を維持しながら、将来にわたる財政負担を適切に管理する戦略を練る必要があります。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】 純行政コスト ÷ 人口

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
住民一人当たり行政コスト（万円）	34	36	32	29	33	35
純行政コスト（百万円）	60,726	77,634	88,203	45,745	147,279	71,585
人口	176,460	220,864	269,614	159,985	443,053	205,805



鎌倉市の住民一人当たり純行政コストは34万円であり、これは類型平均の36万円や近隣平均の32万円、他の比較対象の自治体と比較しても低い水準にあります。純行政コストが60,726百万円で、人口が176,460人であることからこの数値が算出されています。

純行政コストとは、自治体が行う行政活動に直接関連する経費であり、人件費や物件費などが含まれます。このコストが低いということは、鎌倉市が財政効率の良い運営をしており、限られた予算の中で効果的に市民サービスを提供している可能性があることを示しています。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	鎌倉市	類型平均	近隣平均	秦野市	藤沢市	西東京市
受益者負担比率 (%)	3.9	4.3	3.4	2.4	4.5	3.4
経常収益 (百万円)	2,467	3,669	3,566	1,257	6,925	2,515
経常費用 (百万円)	63,876	81,307	93,731	53,270	154,225	73,698



鎌倉市の受益者負担比率は3.9%であり、これは類型平均の4.3%よりも低く、近隣平均の3.4%と比較して高い値です。この指標が示すのは、行政サービスの運営経費に対する市民からの直接的な負担の程度です。比率が高いことは、市民が支払うサービス利用料が市の財政収入に占める割合が大きいことを意味しており、市の財政運営が市民の負担に依存している可能性があることを示唆しています。今後も市民の負担を増やさずに、安定した財政基盤の維持を目指して、受益者負担比率を適切な水準に調整しながら、市の歳入増加のための戦略を考える必要があります。また、サービスの質を維持しながら、そのコストを効率的に管理し、市民の負担を公平に分配することが重要です。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 鎌倉市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	244,208,567,707	固定負債	34,241,663,206
有形固定資産	235,977,871,483	地方債	26,880,529,206
事業用資産	156,917,581,539	長期未払金	-
土地	122,088,825,433	退職手当引当金	7,315,264,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,033,889,444	その他	45,870,000
建物減価償却累計額	-63,093,466,987	流動負債	4,991,357,812
工作物	1,048,139,185	1年内償還予定地方債	4,071,010,861
工作物減価償却累計額	-265,947,536	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	718,561,798
航空機	-	預り金	154,873,553
航空機減価償却累計額	-	その他	46,911,600
その他	-	負債合計	39,233,021,018
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	106,142,000	固定資産等形成分	252,365,074,683
インフラ資産	75,822,262,783	余剰分(不足分)	-34,489,565,633
土地	51,588,774,317		
建物	26,154,941,747		
建物減価償却累計額	-19,817,437,440		
工作物	47,947,603,982		
工作物減価償却累計額	-30,216,108,371		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	164,488,548		
物品	6,784,105,270		
物品減価償却累計額	-3,546,078,109		
無形固定資産	154,304,147		
ソフトウェア	154,304,147		
その他	-		
投資その他の資産	8,076,392,077		
投資及び出資金	512,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	429,625,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	574,975,336		
長期貸付金	5,796,000		
基金	7,038,568,359		
減債基金	-		
その他	7,038,568,359		
その他	-		
徴収不能引当金	-55,542,618		
流動資産	12,899,962,361		
現金預金	4,489,792,411		
未収金	280,786,999		
短期貸付金	-		
基金	8,156,506,976		
財政調整基金	8,156,506,976		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,124,025		
資産合計	257,108,530,068	純資産合計	217,875,509,050
		負債及び純資産合計	257,108,530,068

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	63,875,754,470
業務費用	35,971,049,292
人件費	13,056,763,422
職員給与費	10,725,141,013
賞与等引当金繰入額	718,561,798
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,613,060,611
物件費等	21,213,675,359
物件費	16,707,379,685
維持補修費	779,793,575
減価償却費	3,726,502,099
その他	-
その他の業務費用	1,700,610,511
支払利息	153,698,742
徴収不能引当金繰入額	58,642,818
その他	1,488,268,951
移転費用	27,904,705,178
補助金等	4,249,923,838
社会保障給付	14,092,367,477
他会計への繰出金	9,541,219,336
その他	21,194,527
経常収益	2,467,176,451
使用料及び手数料	1,141,204,743
その他	1,325,971,708
純経常行政コスト	61,408,578,019
臨時損失	6,384,967
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,384,967
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	689,432,664
資産売却益	429,229,445
その他	260,203,219
純行政コスト	60,725,530,322

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	214,513,771,786	250,082,216,382	-35,568,444,596	
純行政コスト(△)	-60,725,530,322		-60,725,530,322	
財源	63,941,020,004		63,941,020,004	
税収等	46,099,089,106		46,099,089,106	
国県等補助金	17,841,930,898		17,841,930,898	
本年度差額	3,215,489,682		3,215,489,682	
固定資産等の変動(内部変動)		2,136,610,719	-2,136,610,719	
有形固定資産等の増加		3,066,434,601	-3,066,434,601	
有形固定資産等の減少		-3,768,752,378	3,768,752,378	
貸付金・基金等の増加		7,425,165,149	-7,425,165,149	
貸付金・基金等の減少		-4,586,236,653	4,586,236,653	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	146,247,582	146,247,582		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,361,737,264	2,282,858,301	1,078,878,963	
本年度末純資産残高	217,875,509,050	252,365,074,683	-34,489,565,633	

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,108,415,350
業務費用支出	32,203,710,172
人件費支出	13,074,854,352
物件費等支出	17,487,173,260
支払利息支出	153,698,742
その他の支出	1,487,983,818
移転費用支出	27,904,705,178
補助金等支出	4,249,923,838
社会保障給付支出	14,092,367,477
他会計への繰出支出	9,541,219,336
その他の支出	21,194,527
業務収入	59,688,592,799
税込等収入	46,041,402,788
国県等補助金収入	11,478,208,000
使用料及び手数料収入	1,146,832,768
その他の収入	1,022,149,243
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,576,190,917
業務活動収支	5,156,368,366
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,381,302,737
公共施設等整備費支出	3,066,434,601
基金積立金支出	2,977,868,136
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	337,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,707,569,220
国県等補助金収入	787,532,000
基金取崩収入	117,942,463
貸付金元金回収収入	337,000,000
資産売却収入	465,094,757
その他の収入	-
投資活動収支	-4,673,733,517
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,209,369,107
地方債償還支出	4,122,936,707
その他の支出	86,432,400
財務活動収入	3,141,100,000
地方債発行収入	3,141,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,068,269,107
本年度資金収支額	-585,634,258
前年度末資金残高	4,920,553,116
本年度末資金残高	4,334,918,858
前年度末歳計外現金残高	152,043,411
本年度歳計外現金増減額	2,830,142
本年度末歳計外現金残高	154,873,553
本年度末現金預金残高	4,489,792,411

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 鎌倉市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	327,458,639,861	固定負債	97,753,750,798
有形固定資産	316,209,227,040	地方債等	53,907,286,682
事業用資産	156,917,581,539	長期未払金	-
土地	122,088,825,433	退職手当引当金	7,315,264,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,033,889,444	その他	36,531,200,116
建物減価償却累計額	-63,093,466,987	流動負債	8,845,250,191
工作物	1,048,139,185	1年内償還予定地方債等	6,984,997,541
工作物減価償却累計額	-265,947,536	未払金	889,317,589
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	763,994,908
航空機	-	預り金	155,473,553
航空機減価償却累計額	-	その他	51,466,600
その他	-	負債合計	106,599,000,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	106,142,000	固定資産等形成分	335,616,095,837
インフラ資産	149,843,027,180	余剰分(不足分)	-98,996,333,341
土地	61,888,430,321	他団体出資等分	-
建物	30,817,711,599		
建物減価償却累計額	-20,823,686,581		
工作物	119,528,897,218		
工作物減価償却累計額	-41,833,037,925		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	264,712,548		
物品	15,866,116,983		
物品減価償却累計額	-6,417,498,662		
無形固定資産	171,490,937		
ソフトウェア	171,490,937		
その他	-		
投資その他の資産	11,077,921,884		
投資及び出資金	512,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	429,625,000		
その他	-		
長期延滞債権	776,822,398		
長期貸付金	9,747,500		
基金	9,895,311,595		
減債基金	-		
その他	9,895,311,595		
その他	-		
徴収不能引当金	-116,554,609		
流動資産	15,760,123,624		
現金預金	6,639,542,307		
未収金	1,009,633,915		
短期貸付金	949,000		
基金	8,156,506,976		
財政調整基金	8,156,506,976		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	50,000,000		
徴収不能引当金	-96,508,574		
繰延資産	-		
資産合計	343,218,763,485	純資産合計	236,619,762,496
		負債及び純資産合計	343,218,763,485

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	100,655,435,664
業務費用	43,541,523,517
人件費	13,678,787,540
職員給与費	11,184,184,301
賞与等引当金繰入額	759,972,908
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,734,630,331
物件費等	27,526,331,582
物件費	18,878,420,904
維持補修費	1,142,321,162
減価償却費	7,505,589,516
その他	-
その他の業務費用	2,336,404,395
支払利息	559,858,980
徴収不能引当金繰入額	190,305,862
その他	1,586,239,553
移転費用	57,113,912,147
補助金等	42,999,402,473
社会保障給付	14,092,367,477
その他	22,142,197
経常収益	5,197,402,413
使用料及び手数料	3,499,669,732
その他	1,697,732,681
純経常行政コスト	95,458,033,251
臨時損失	6,384,967
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,384,967
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	840,548,998
資産売却益	429,234,479
その他	411,314,519
純行政コスト	94,623,869,220

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	232,570,182,231	336,453,778,652	-103,883,596,421	-
純行政コスト(△)	-94,623,869,220		-94,623,869,220	-
財源	95,586,887,406		95,586,887,406	-
税収等	59,716,592,430		59,716,592,430	-
国県等補助金	35,870,294,976		35,870,294,976	-
本年度差額	963,018,186		963,018,186	-
固定資産等の変動(内部変動)		-983,930,397	983,930,397	
有形固定資産等の増加		3,430,304,632	-3,430,304,632	
有形固定資産等の減少		-7,547,886,846	7,547,886,846	
貸付金・基金等の増加		8,481,681,263	-8,481,681,263	
貸付金・基金等の減少		-5,348,029,446	5,348,029,446	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	146,247,582	146,247,582		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,940,314,497	-	2,940,314,497	
本年度純資産変動額	4,049,580,265	-837,682,815	4,887,263,080	-
本年度末純資産残高	236,619,762,496	335,616,095,837	-98,996,333,341	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,923,577,938
業務費用支出	35,809,665,791
人件費支出	13,710,752,966
物件費等支出	19,958,711,365
支払利息支出	559,858,980
その他の支出	1,580,342,480
移転費用支出	57,113,912,147
補助金等支出	42,999,402,473
社会保障給付支出	14,092,367,477
その他の支出	22,142,197
業務収入	93,970,741,039
税収等収入	59,510,015,692
国県等補助金収入	29,506,572,078
使用料及び手数料収入	3,519,443,053
その他の収入	1,434,710,216
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,727,307,251
業務活動収支	6,774,470,352
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,353,905,063
公共施設等整備費支出	3,415,068,553
基金積立金支出	3,600,236,510
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	338,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,912,087,415
国県等補助金収入	823,740,957
基金取崩収入	447,637,463
貸付金元金回収収入	338,821,000
資産売却収入	465,135,178
その他の収入	1,836,752,817
投資活動収支	-3,441,817,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,379,758,671
地方債等償還支出	7,293,326,271
その他の支出	86,432,400
財務活動収入	4,028,300,000
地方債等発行収入	4,028,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,351,458,671
本年度資金収支額	-18,805,967
前年度末資金残高	6,503,474,721
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,484,668,754
前年度末歳計外現金残高	152,043,411
本年度歳計外現金増減額	2,830,142
本年度末歳計外現金残高	154,873,553
本年度末現金預金残高	6,639,542,307

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 鎌倉市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	329,505,835,319	固定負債	97,970,801,810
有形固定資産	316,233,913,469	地方債等	53,910,168,682
事業用資産	156,920,401,807	長期未払金	134,400
土地	122,088,825,433	退職手当引当金	7,522,221,096
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,038,160,655	その他	36,538,277,632
建物減価償却累計額	-63,094,917,930	流動負債	12,240,659,808
工作物	1,048,139,185	1年内償還予定地方債等	10,208,997,541
工作物減価償却累計額	-265,947,536	未払金	998,696,603
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	47,299,143
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	763,994,908
航空機	-	預り金	163,975,085
航空機減価償却累計額	-	その他	57,696,528
その他	-	負債合計	110,211,461,618
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	106,142,000	固定資産等形成分	337,711,337,470
インフラ資産	149,843,027,180	余剰分(不足分)	-98,528,060,849
土地	61,888,430,321	他団体出資等分	-
建物	30,817,711,599		
建物減価償却累計額	-20,823,686,581		
工作物	119,528,897,218		
工作物減価償却累計額	-41,833,037,925		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	264,712,548		
物品	15,934,515,751		
物品減価償却累計額	-6,464,031,269		
無形固定資産	173,277,784		
ソフトウェア	173,050,536		
その他	227,248		
投資その他の資産	13,098,644,066		
投資及び出資金	198,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	115,625,000		
その他	-		
長期延滞債権	778,764,713		
長期貸付金	10,478,500		
基金	12,220,134,099		
減債基金	-		
その他	12,220,134,099		
その他	7,575,271		
徴収不能引当金	-116,903,517		
流動資産	19,888,902,920		
現金預金	7,179,595,119		
未収金	1,102,950,178		
短期貸付金	949,000		
基金	8,204,553,151		
財政調整基金	8,204,553,151		
減債基金	-		
棚卸資産	3,445,422,077		
その他	52,110,922		
徴収不能引当金	-96,677,527		
繰延資産	-	純資産合計	239,183,276,621
資産合計	349,394,738,239	負債及び純資産合計	349,394,738,239

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	124,604,869,499
業務費用	45,439,440,732
人件費	14,288,243,493
職員給与費	11,548,506,527
賞与等引当金繰入額	792,916,347
退職手当引当金繰入額	12,111,420
その他	1,934,709,199
物件費等	28,376,234,590
物件費	19,694,824,121
維持補修費	1,165,950,045
減価償却費	7,515,460,424
その他	-
その他の業務費用	2,774,962,649
支払利息	562,012,983
徴収不能引当金繰入額	190,538,358
その他	2,022,411,308
移転費用	79,165,428,767
補助金等	65,019,069,813
社会保障給付	14,092,367,477
その他	53,991,477
経常収益	6,431,583,065
使用料及び手数料	3,499,669,732
その他	2,931,913,333
純経常行政コスト	118,173,286,434
臨時損失	6,384,968
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,384,968
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	840,558,998
資産売却益	429,244,479
その他	411,314,519
純行政コスト	117,339,112,404

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

自治体名：鎌倉市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	235,509,722,764	338,648,709,718	-103,138,986,954	-
純行政コスト(△)	-117,339,112,404		-117,339,112,404	-
財源	118,015,743,655		118,015,743,655	-
税収等	65,688,941,255		65,688,941,255	-
国県等補助金	52,326,802,400		52,326,802,400	-
本年度差額	676,631,251		676,631,251	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,017,855,886	1,017,855,886	
有形固定資産等の増加		3,440,245,698	-3,440,245,698	
有形固定資産等の減少		-7,557,765,815	7,557,765,815	
貸付金・基金等の増加		8,733,728,019	-8,733,728,019	
貸付金・基金等の減少		-5,634,063,788	5,634,063,788	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	147,860,761	147,860,761		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-80,171,403	-67,318,854	-12,852,549	-
その他	2,929,233,248	-58,269	2,929,291,517	
本年度純資産変動額	3,673,553,857	-937,372,248	4,610,926,105	-
本年度末純資産残高	239,183,276,621	337,711,337,470	-98,528,060,849	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 鎌倉市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,853,173,016
業務費用支出	37,688,720,793
人件費支出	14,300,446,139
物件費等支出	20,799,774,863
支払利息支出	562,012,983
その他の支出	2,026,486,808
移転費用支出	79,164,452,223
補助金等支出	65,016,633,669
社会保障給付支出	14,092,367,477
その他の支出	55,451,077
業務収入	117,687,591,562
税収等収入	65,471,193,517
国県等補助金収入	45,963,079,502
使用料及び手数料収入	3,519,443,053
その他の収入	2,733,875,490
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,727,307,251
業務活動収支	6,561,725,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,613,461,526
公共施設等整備費支出	3,418,712,062
基金積立金支出	3,848,301,226
投資及び出資金支出	65,358
貸付金支出	338,600,000
その他の支出	7,782,880
投資活動収入	4,197,525,884
国県等補助金収入	823,740,957
基金取崩収入	678,482,593
貸付金元金回収収入	338,821,000
資産売却収入	519,728,517
その他の収入	1,836,752,817
投資活動収支	-3,415,935,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,834,812,316
地方債等償還支出	10,741,556,671
その他の支出	93,255,645
財務活動収入	7,476,300,000
地方債等発行収入	7,476,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,358,512,316
本年度資金収支額	-212,722,161
前年度末資金残高	7,250,446,516
比例連結割合変更に伴う差額	-13,030,689
本年度末資金残高	7,024,693,666
前年度末歳計外現金残高	152,043,411
本年度歳計外現金増減額	2,858,042
本年度末歳計外現金残高	154,901,453
本年度末現金預金残高	7,179,595,119

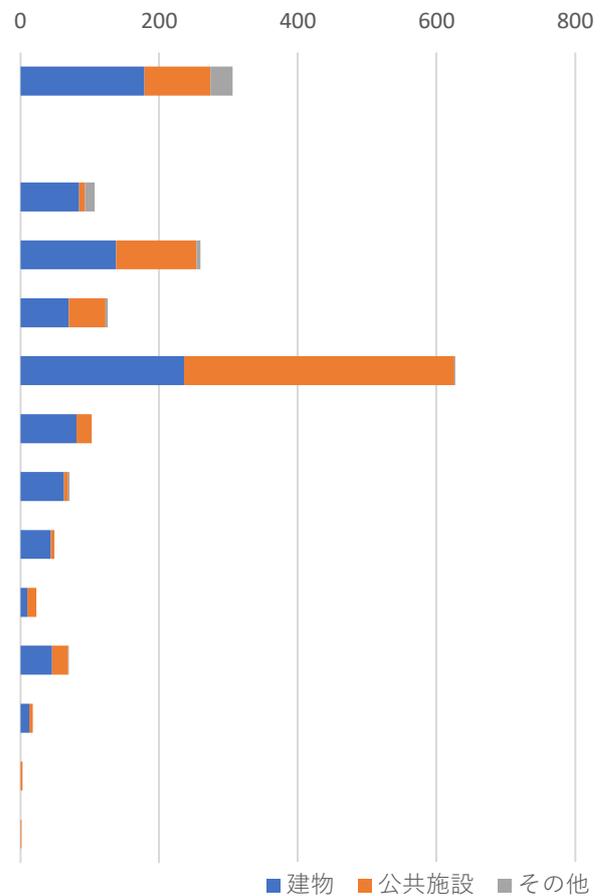
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	179	95	32	306	

2023～2027	85	8	14	107	21
2028～2032	138	116	6	260	52
2033～2037	70	53	3	126	25
2038～2042	236	390	1	627	125
2043～2047	81	22	0	103	21
2048～2052	63	6	2	70	14
2053～2057	44	5	0	49	10
2058～2062	10	13	0	23	5
2063～2067	46	23	1	70	14
2068～2072	13	5	0	18	4
2073～2077	0	3	0	3	1
2078～2082	0	2	0	2	0

2097年までの合計	965	741	59	1,764	
------------	-----	-----	----	-------	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
鎌倉市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2082年までの60年間に1,458億円の更新投資が必要となり、特に2038年から2042年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産 …………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品 …………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金 …………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金 …………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金 …………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 …………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 …………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産 …………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金 …………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債 …………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金 …………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金 …………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金 …………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など